高学年次に統合教育計画

京都薬科大学は、課題発掘能力や課題解決能力を持ち自立した薬剤師の育成を目標に、教育や研究活動に取り組んでいる。2024年度の入学生から適用される薬学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂を受け、高学年次に統合教育を行う計画だ。大学で習った様々な領域の知識を統合し、患者の問題を発見し解決できる実践的な能力を養成する。今春、学長に就任した赤路健一氏は「薬剤師は化合物の構造や物性に始まり、作用機序や体内動態などを分かっていなければいけないし、疾患の理解も必要。これらを統合して考えられる薬剤師の育成に時間を割きたい」と話す。

改訂コアカリでゆとり創出

1、4年次の臨床教育充実

新学長となった赤路氏が直近の課題として捉えるのは、改訂コアカリへの対応だ。現在、素案が示されており、年内にも確定する見込み。「それをもとに、いかに京都薬大に相応しいカリキュラムにブラッシュアップするかが当面のミッション」と語る。

既に学内で検討作業を進めている。今年度中に改訂コアカリに対応したカリキュラムを策定する計画で、可能なものは23年度から試したいという。

これまでの薬学教育は、学習すべき事項がSBOsとして詳細に記載されているため、大学独自の教育をカリキュラムに盛り込むゆとりが小さかった。改訂コアカリでは、学習内容を事細かくSBOsで提示することは取りやめ、各大学のカリキュラム作成における自由度を高める方針が掲げられている。京都薬大でも、現行のカリキュラムで統合できるものは統合してゆとりを生み出し、独自の教育を展開したい考えだ。

その一つとして検討を進めているのが、高学年次の統合教育。臨床現場では、大学で習った様々な領域の知識を統合して、患者の問題を発見し解決する実践的な能力が求められる。具体的な症例をもとに、学生がグループに分かれ、習った知識を総動員して問題解決策を考える教育などを構想している。

赤路氏は「学んだことを統合して考えられる薬剤師の育成に時間を割きたい。1年次と4年次の臨床系教育の充実にも取り組みたい」と話す。

もう一つは、低学年次で学習の到達度に遅れが生じた学生の底上げだ。現行のカリキュラムには時間的余裕がなく、夏休みや放課後などを利用して対策を講じているが、それでは不十分。カリキュラムにどう反映させるかは検討段階だが、学生の理解度を高めて学年進行に遅れないようにする仕組みを設けたいという。

背景には薬学教育の指標として注目されるストレート合格率への対応がある。新入生が留年せずに卒業し薬剤師国家試験に合格する割合を指し、この数値が低い大学は受験生から敬遠される。

京都薬大のストレート合格率は「それなりには高いが、それでも7割を超える程度。現行でもある程度は満足できる数値かもしれないが、まだ改善の余地はある。8割以上まで高めたい」と赤路氏は語る。

定評のある研究力の維持や発展にも力を入れる考えだ。「研究力は京都薬大の大きなブランド。研究者の育成は本学の大きな役割の一つ」と強調する。

学生は3年次後期から各研究室に配属され研究に取り組む。6年制の上に位置する4年間の大学院博士課程の定員は10人。他の薬系大学が大学院に進学する学生の確保に苦労する中、京都薬大の定員充足率は100％に達している。〝研究の京薬〟は健在だ。

「今後、さらなる大学院の拡充に取り組みたい。そのために大学全体の研究力を高めなければならない」と話す。

一例として、京都薬大は18年に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の支援対象校に選定され、3年間かけて内用放射線医薬品を癌の診断や治療に活用する研究拠点の構築に取り組んだ。文科省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業でも多額の研究費を獲得した。

それぞれの研究者の個人的な努力で研究費を得るだけでなく、大学一丸となって多数の研究者による共同研究体制を学内外で組み成果を出すことで、大きな研究費の確保につながるという。

チーム医療で活躍できる薬剤師の育成を目指し、多職種連携教育にも取り組んでいる。数年前から、京都橘大学の看護学科、理学療法学科、作業療法学科の各学生と京都薬大の学生が合同でグループディスカッションを行う場を設けた。参加できる学生は一部にとどまっているため、回数や連携大学を増やすなど、多くの学生がこの教育を受けられる環境の整備を検討している。医学部との教育面の連携も課題だ。

7月には京都女子大学とデータサイエンスをテーマに教育や研究で連携する協定を締結。今月上旬にキックオフシンポジウムを開催した。「他にも他大学とお互いにメリットのある連携を構築していきたい」と話す。

研究力の維持発展にも注力

就職先は様々な業種に

行政で活躍する卒業生も

卒業生の就職先はバラエティーに富んでいる。これまで企業、病院、薬局への就職がほぼ同じ割合で推移してきた。近年はMRの求人が減少し企業系の就職者数は減っているものの、CROなど治験関係の求人は多く、一定数は確保できている。行政で手腕を発揮する卒業生も少なくない。どの領域でも力を発揮できる人材を育成し、多方面に送り出すことを目標に掲げてきた。今後もこの方針を意識した就職支援を続ける考えだ。

薬系大学をめぐる環境は厳しい。厚生労働省や文科省の検討会で、将来的に薬剤師が供給過剰になることや、薬学部定員抑制に向けた制度化の必要性が示された。

赤路氏は「今後、薬系大学は淘汰されかねない。当然だが、淘汰されない側に入らないといけない」と言及。「少子化で志願者が減少する。それにどう対応するのかも喫緊の課題。定員数は6年制一本で360人だが、卒業生の多方面での活躍によって京都薬大のブランドが維持されることを考えると、定員を減らすつもりはない」と語る。

京都薬大の学内体制や財務基盤は第三者から高い評価を得ている。赤路氏は、「国家試験で薬剤師が選抜される以上、一定の薬系大学は必要。求められる教育や研究にしっかりと取り組んでいれば、今後どのような岐路があったとしても対応できる」と話している。

京都薬科大学学長　赤路 健一氏